

■ 平成 24 年度における地域密着型金融の取組み実績

静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

平成 24 年度は、第 11 次中期経営計画「MIRAI～未来」の推進を通じて、引き続き地域金融の円滑化に取り組むとともに、地域のお客さまが抱える多様な経営課題の解決を支援するソリューション営業に積極的に取り組みました。

主な実績は以下のとおりですが、特に、お客さまの販路拡大などを通じ業容拡大を支援するビジネスマッチング、厳しい経営環境に直面するお客さまをサポートする経営改善・事業再生支援や、地域活性化への取組みなどで成果をあげることができました。

○顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	平成 24 年度の取組み実績
(1)創業・新事業支援への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携に関する覚書を締結した静岡県内外の大学、(独)産業技術総合研究所等と連携し、678 件の公的支援制度の申請支援を通じて、お客さまの新事業計画の策定支援に取り組みました。 株式公開および事業承継に伴う株式移動ニーズがある企業に対し、平成 23 年 11 月に設立した「しずぎん 5 号投資ファンド(希望)」にて 6 社への投資を行いました。
(2)経営課題解決への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 「しずぎん成長分野応援プロジェクト」や外部専門機関との連携等の取組みを通じ、4,485 件の経営課題を発掘し、そのうち平成 24 年度中に 769 件が課題解決に至りました。 お客さまの海外進出ニーズの高いタイ、ベトナムに加え、新たにインドネシアの現地業務提携金融機関に行員 2 名を派遣するとともに、フィリピンアイランド銀行、インドステイト銀行および上海銀行との業務提携によりアジアにおける支援体制を強化しました(業務提携行 7 カ国 12 行)。
(3)経営改善への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 営業店の行員が、お客さまの経営改善計画の策定を支援する「ターンアラウンド運動(平成 23 年 4 月に取組み開始)」を継続し、行員の経営相談スキルの向上に取り組みました。 また、従来から営業店が対応していた経営改善支援取組み先について本部の関与先を増加させるなど、経営改善計画の策定支援を強化し、お客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応しました。
(4)事業再生および円滑な事業清算支援への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 本部による事業再生等集中対応先として 62 先を選定し、再生ファンドや DDS、企業再生支援機構や外部コンサル会社の活用等、個別の案件毎に最適なスキームを構築し、再生支援を行いました。このうち 15 先について事業再生支援の対応を完了しました。 また、金融円滑化法の出口戦略の一環として、事業再生の困難なお客さまが転業や事業清算を行うための相談・支援業務にも取り組み、13 先に対応し 2 先の支援を完了しました。
(5)事業承継支援への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、営業店、本部、グループ会社が、税理士法人、弁護士事務所などとも連携して、613 先を支援しました。
(6)不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの技術力、成長性、事業の将来性などを重視した融資・審査方針を継続しました。 信用保証協会の「経営安定関連保証」や「経営力強化保証」、静岡県信用保証協会と連携した「地域企業支援協調保証」等を活用し、お客さまの資金調達への支援に積極的に取り組みました。
(7)多様な資金調達手段の提供に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震発生時の円滑な資金調達手段確保のニーズに対応するため、震災リスク対応型コミットメントラインの取扱いを開始し、第 1 号案件の契約を締結しました。また、この他にも動産・債権担保融資、リース料債権の流動化など、お客さまに多様な資金調達手段を提供しました。
(8)目利き機能の向上への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 法人融資に関する行内テストの実施に加え、法人営業・審査に関する講習会、行外派遣・行内トレーニー、中小企業診断士の資格取得支援などにより、従業員の目利き能力向上を図りました。

○地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	平成 24 年度の取組み実績
地域経済の活性化につながる「面」の再生への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉街などの観光地の活性化案件において、対象地区の活性化に取り組む旅館組合等への支援を実施しました。 ・商店街等の市街地活性化では、静岡県内の 2 地区での取組みを継続しました。このうち 1 地区では、当行を含む 5 地域金融機関や行政、商店街等との連携により、商店の販売力・経営力強化に向けた連続講座やクリスマス・イルミネーション、スケートリンクの設置を企画・実行するなど、地域経済活性化への取組みを強化しています。 ・次世代経営者塾「Shizuginship」では、地域の次世代を担う若手経営者・後継者に対し、フォーラム 4 回、セミナー 10 回、ゼミナール 47 回、視察 3 回などのイベント開催を通じて、「研鑽と交流」の場と質の高い情報を提供しています。会員が塾の活動以外でも交流するなど、この塾が地域経済の活性化につながる新たな人脈形成の場となっています(平成 25 年 3 月末会員数:855 社/1,287 名、セミナー等参加人数:延べ 2,575 名)。

○地域や利用者に対する積極的な情報発信と経営計画へのフィードバック

重点事項	平成 24 年度の取組み実績
(1)地域のコーディネーターとしてのネットワークや情報を活用した金融サービス機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携に関する覚書を締結した静岡県内外の大学の紹介を通じた新商品の共同開発や、地方銀行 4 行と共催した海外での商談会などにより、お客さまのさまざまなニーズに対応したビジネスマッチングに取り組む、これにより 3,953 件の商談等が成約に至りました。
(2)事業性貸出に留まらない地域の社会的課題に対応した金融サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローンの借入を希望されるお客さまの多様なニーズにお応えするため、静岡県内に本店を置く金融機関では初となる「8つの疾病保障(+2つの特約)付き団体信用生命保険」や「引受条件緩和型団体信用生命保険」を付保した住宅ローン商品を 7 月より導入しました。 ・太陽光発電設備の設置を伴う住宅リフォームを対象に、「日照時間補償」と「災害復旧支援補償」を無償で付帯した新商品「2つの補償付しずんソーラーローン」の取扱いを 12 月より開始しました。 ・団塊世代のお客さまの資産運用ニーズにお応えする定期預金「55 プラス」、キャッシュカードに少額のローン機能が追加できる初心者・若年層向けカードローン「MePlus」など、お客さまのさまざまなニーズにお応えする商品・サービスの提供に取り組みました。
(3)利用者ニーズの把握と経営戦略へのフィードバック、利用者評価の業務への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭にご来店いただいたお客さまの資産運用や資金計画に関するニーズに対して、最適な商品・サービスを提供するためのコミュニケーションツールとして、「ライフステージシート」を制定しました。 ・ATM の操作画面を高齢者・視覚特性のお客さまにも操作しやすいユニバーサルデザイン対応の画面に変更しました。また、ATM の画面上で、年齢・性別・お取引状況などから分析した最適な商品・サービスを紹介するメッセージの表示と、対象商品の相談や資料請求の申込みができるサービスを開始しました。 ・住宅購入前後の資金運用ニーズにお応えする商品として、女性マーケティングチームが企画した「住宅購入 Before 積立」と「住宅ローン After 積立」の取扱いを開始しました。

■ 地域密着型金融の推進に関する主要計数

主要計数	平成 24 年度の実績
(1)経営改善支援取組み率 = 経営改善支援取組み先数(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)	1.9%
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	290 先
期初債務者数(正常先除く)	15,654 先
(2)再生計画策定率 = 再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)	90.0%
再生計画策定先数(正常先除く)	261 先
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	290 先
(3)ランクアップ率 = ランクアップ先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)	5.2%
ランクアップ先数(正常先除く)	15 先
経営改善支援取組み先数(正常先除く)	290 先
(4)創業・新事業支援融資実績 =「開業・新事業支援に関する制度融資」、および「ニュービジネス育成資金」の件数・実行額	204 件/2,113 百万円

【計数の定義】

・経営改善支援取組み先(正常先を除く) (*)

営業店による経営改善支援取組み先 a + 本部による事業再生等集中対応先 b + 中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)

・再生計画策定先数(正常先を除く) (*)

aのうち経営改善計画策定先+bのうち再生計画策定先+中小企業支援協議会の再生計画策定先 (メイン取引行として対応した先のみ)

・ランクアップ先(正常先を除く)

経営改善支援取組み先のうち、平成 25 年 3 月末の債務者区分が平成 24 年 3 月末と比較し上昇した先 (*)重複は除く